

## 環境負荷の小さい交通体系の構築

## モビリティ・マネジメントの推進

## ■モビリティ・マネジメント施策の推進

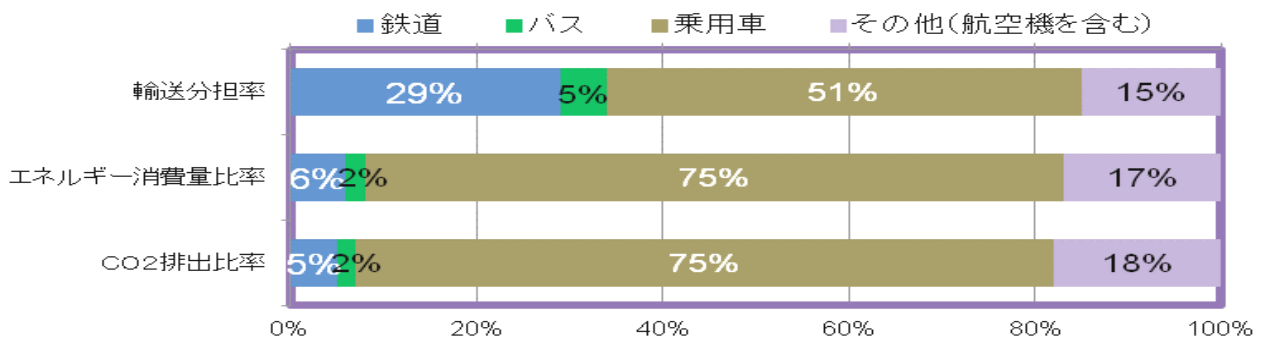
【継続】交通政策部

モビリティ・マネジメントとは、移動手段や社会全体の交通流動を、「人や社会、環境にやさしい行動」という観点から見直し、一人ひとりが改善していくために自発的な行動が取れるようはたらきかけることです。



中国運輸局は平成 17 年 5 月に、有識者、経済団体、交通事業者団体、主要自治体等関係者、教育関係者、国の機関による「中国地方公共交通利用推進等マネジメント協議会」を発足させ、公共交通機関の利用を呼びかけてきましたが、平成 22 年 7 月開催の第 6 回会議をもって協議会は終了しています。

国内旅客輸送機関の輸送比率・エネルギー消費比率・CO<sub>2</sub>排出量比率  
(平成 21 年度：国土交通省「交通関連統計資料集」)



平成 27 年 12 月、フランスで開催された第 21 回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において「パリ協定」が採択されました。

日本は、2030 年までに 2013 年度比で 26% (交通部門では 28%) の温室効果ガス削減を、世界に向けて約束しています。

マイカーに過度に依存する交通行動を見直し、公共交通利用を増やさなければ、国際約束を果たすことは困難だと言えます。

## 【27 年度実績】

平成 28 年 3 月に、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団との共催により、広島市において全国初となる「モビリティ・マネジメント教育普及推進セミナー」を開催しました。

中国運輸局は、自家用車への過度な依存を見直して、行先や目的に応じて電車やバスも利用する行動が環境負荷軽減につながることを学習する「環境学習・バスの乗り方教室」を開催してきました。

しかし「環境学習」の部分については、交通政策部発足(平成 27 年 7 月)以降、開催できていません。



第 1 回 モビリティ・マネジメント教育普及セミナーの様子

## 【27 年度実績に対する評価】

教育委員会を訪問し、「地球温暖化が進むと、どのような影響が出るのか」について学習し、公共交通の利用が環境負荷を減らすことにつながることを学ぶ「交通と環境の学習」の開催を呼びかけましたが、開催は実現しませんでした。

文部科学省の学習指導要領に基づく「考える力を身につけ、将来、社会にとって望ましい行動がとれる大人になるための基礎を養う」という、環境の観点から行動変容を促すはたらきかけに賛同が得られなかったことは、反省すべき点です。

学校の先生方は、交通ルールやマナーについて学ぶ「バスの乗り方教室」への関心が高いようです。啓発は波及効果を考慮したうえで、アプローチの手法を工夫する必要があります。

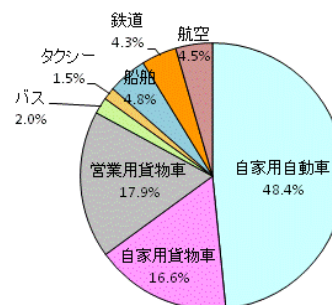
## 【28 年度施策】

法律で規制し達成目標を課すことも重要ですが、人々が自らの頭で考え、納得したうえで行動に移さなければ、交通分野の環境対策は浸透しません。「バスの乗り方教室」は、児童のみではなく保護者にも訴えかけなければ行動変容に結びつかず、公共交通機関の利用は増えません。

交通分野における環境対策では、「自分たちが暮らす地域の交通手段を守るために、どうすべきか」「環境負荷を減らすためには、どのような行動が望ましいか」について、自ら考えて行動する人が一人でも増えることが必要です。

交通政策部環境・物流課は今後も、環境負荷低減に向けた行動変容を啓発するための取組みを続けていきます。

運輸部門のCO2排出量(輸送機関別) 2013年度



出典:国土交通省ホームページ